

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 短期技術研修等開催費（森林文化アカデミー）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林文化アカデミー 技術普及係 電話番号：0575-35-2535(内701)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,320 千円 （前年度予算額： 1,455 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,455	0	0	0	0	0	198	0	1,257
要求額	1,320	0	0	0	0	0	174	0	1,146
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本校は、森林技術者の養成を目的とした県立の専修学校である。

また、これまで県民における森林・林業の理解者を広げるため多彩な講座を開催する「生涯学習部門」と森林・林業の現役技術者がその能力向上のための専門技術等を学べる講座を開設する「専修教育部門」とあわせた三位一体で、岐阜県の森林・林業教育の中核教育施設として、その相乗効果により教育効果を向上させるよう実施してきた。

(2) 事業内容

森林技術者等に対し、時代要請を反映した新しい技術研修を提供するとともに、あわせて職能継続開発教育（CPD）の一環を成し、県内の森林技術者等のスキルアップを図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県において全額負担することが妥当であるが、講師報償費については、4分の1を受講者で負担することとする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	189	アシスタント報酬
共済費	1	共済費
報償費	696	外部講師謝礼等
旅費	333	外部講師の費用弁償
需用費	90	消耗品 60、印刷製本費 30
役務費	11	資料郵送料等
合計	1,320	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期 岐阜県森林づくり基本計画

(2) 後年度の財政負担

本校は他では提供できない知識等を学ぶことができる、森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められている。

このため、今後も県費による事業を継続する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

受講した技術者が森林経営や木造建築設計に携わることなどにより、木材の需要拡大と地域の森林の健全な維持管理につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

「専門技術者教育」は、森林や木材に関する技術者全体を対象として、継続的に実施するものであり、また事業の性質上、目標は数値ではなく質としてあらわされるべきものであることから、短期的な目標や数値化できる目標を設定することは馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 開催回数：8講座（延べ27回） 参加人数：235名</p>
令和5年度	<p>開催回数：6講座（延べ14回） 参加人数：76名</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和6年度	<p>開催回数：7講座（延べ20回） 参加人数：187名</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	森林・林業に関する社会情勢(時機)に応じた研修を提供するものであり、林政部関係課等と密接に連携しながら、効率的に実施していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	各講座を毎回多くの県民が受講し、事後アンケートでも有意義であったという回答が多い。このため、県民が必要とする講座が開講され、当該事業が有効であると評価できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	民間団体等との連携により、効果的・効率的な運営が可能な場合は、連携講座として実施している。また、事後のアンケートによれば、インターネットによる情報収集が多いことから、引続きHP等による情報発信に努める。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 幅広い県民のニーズの中から、アカデミーでしかできないものを継続して提供していく必要がある。 内容が高度な講座等については、連続で開催する講座を増やすなど、参加者の理解を深めるための工夫が必要である。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 森林・林業に対する県民のニーズは高度かつ多様であり、林業事業体からは森林技術者の資質向上に関して県によせる期待は大きい。このため、県民からの要求を見極めつつ、関係機関等と連携し事業を継続する。	
--	--